

まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 改訂版

2021 年 3 月

白川町

目 次

1. 白川町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンについて	1
2. 人口の現状分析	2
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	1 5
4. 意識調査	1 6
5. 目指すべき将来の方向性	1 9

1. 白川町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンについて

(1) 位置づけ（改訂の考え方）

日本の総人口が減少局面に突入した中、人口減少を少しでも克服し、あわせて地方創生を実現しようと、国は2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」を施行し、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。それを受け、白川町（以下、本町）においても、2015年度にまち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略を策定しました。

その計画期間が2019年度をもって満了し、第2期白川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、人口ビジョンについても第1期策定後の変化を踏まえた修正を行うものです。

本町が「住みたくなる町・住み続けられる町」となるため、こうした、国や県の人口ビジョンの趣旨を尊重し、改めて本町における人口の現状を分析し、目指すべき将来の方向性と将来展望を示すものです。

(2) 対象期間

対象期間は、国の長期ビジョンと同じ2060年に設定します。

2.人口の現状分析

(1) 推計人口

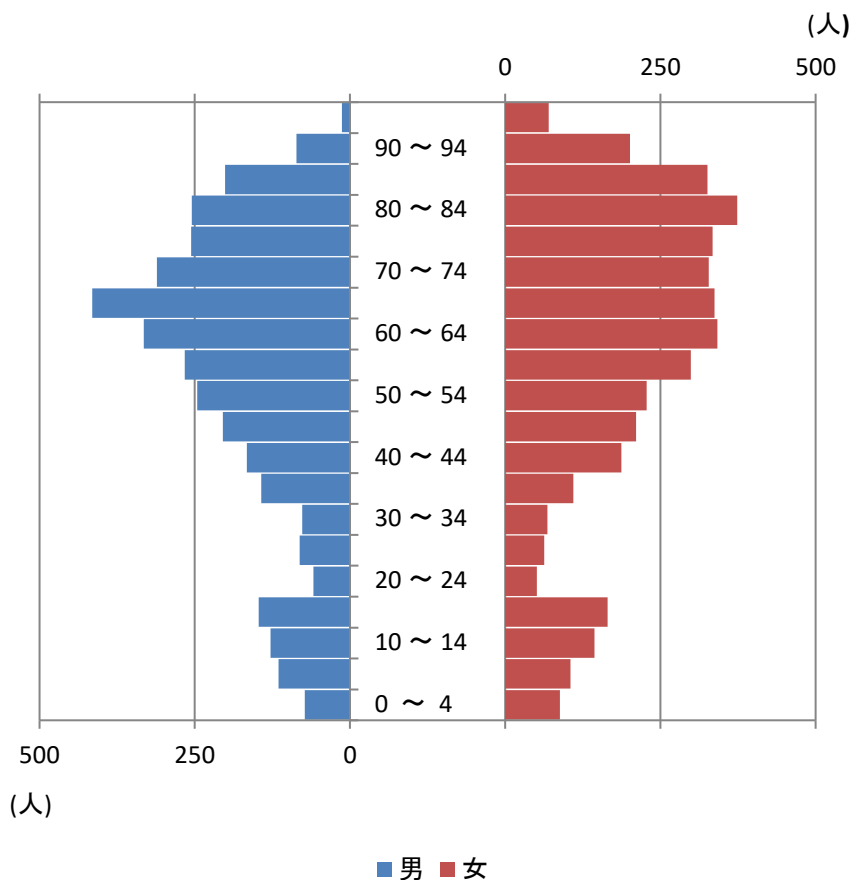
本町の2019年4月1日時点の推計人口は、7,606人（男性3,575人、女性4,031人）となっています。そのうち、65歳以上人口は3,507人（46.1%）、うち75歳以上人口は2,116人（27.8%）と、高齢化が進んでいます。就職や結婚等の転出により20～30歳前半までの人口が極端に少なく、中高年に厚みのある人口構成となっています。

2019年4月1日時点の推計人口

(人、%)

	総数		男		女	
15歳未満	653	8.6	316	8.8	337	8.4
15～64歳	3,446	45.3	1,722	48.2	1,724	42.8
65歳以上	3,507	46.1	1,537	43.0	1,970	48.9
うち75歳以上	2,116	27.8	811	22.7	1,305	32.4
総数	7,606		3,575		4,031	

人口ピラミッド(2019年4月1日現在)

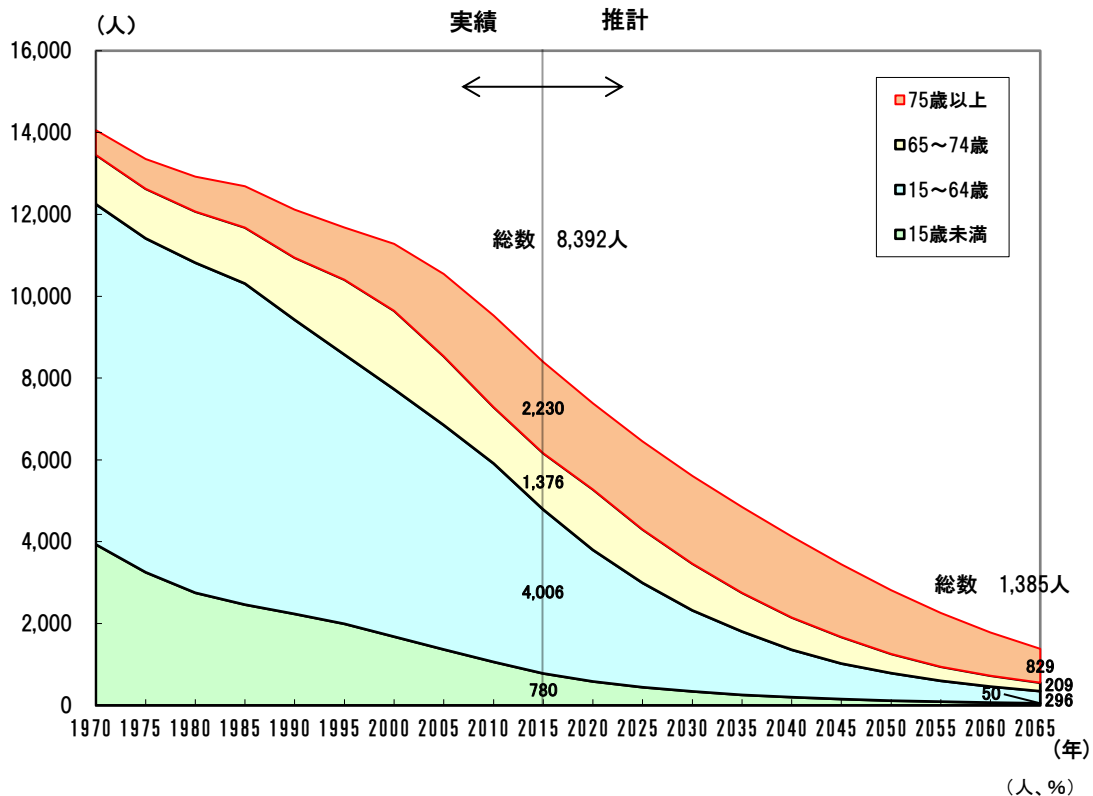


(出所) 岐阜県「岐阜県の人口・世帯数（平成31年4月1日現在）人口動態統計調査結果」

(2) 人口の推移と推計

本町の総人口は一貫して減少傾向にあります。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も人口減少は止まらず、人口は2040年に4,130人、2065年に1,385人と推計されています。

要介護率が上昇する75歳人口の割合も高まり、2045年には50%を超えると推計されています。

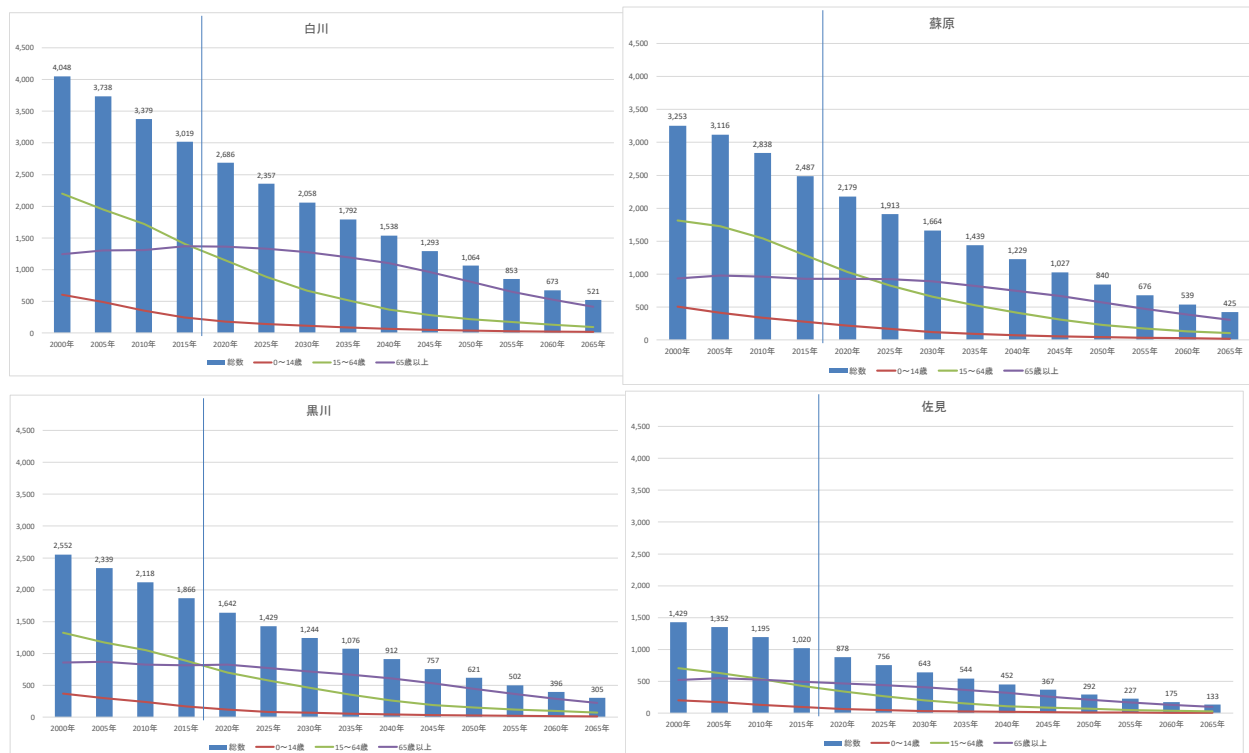


	総人口	年少人口 (15歳未満)	同割合	生産年齢人口 (15～64歳)	同割合	老年人口 (65歳以上)	同割合	内後期高齢者人口 (75歳以上)	同割合
1970年	14,059	3,934	28.0%	8,316	59.2%	1,809	12.9%	602	4.3%
1975年	13,350	3,254	24.4%	8,155	61.1%	1,941	14.5%	725	5.4%
1980年	12,922	2,754	21.3%	8,068	62.4%	2,100	16.3%	854	6.6%
1985年	12,685	2,462	19.4%	7,849	61.9%	2,374	18.7%	1,009	8.0%
1990年	12,118	2,231	18.4%	7,196	59.4%	2,691	22.2%	1,178	9.7%
1995年	11,681	1,993	17.1%	6,580	56.3%	3,108	26.6%	1,277	10.9%
2000年	11,282	1,678	14.9%	6,047	53.6%	3,557	31.5%	1,637	14.5%
2005年	10,545	1,370	13.0%	5,478	51.9%	3,695	35.0%	2,008	19.0%
2010年	9,530	1,064	11.2%	4,851	50.9%	3,615	37.9%	2,237	23.5%
2015年	8,392	780	9.3%	4,006	47.7%	3,606	43.0%	2,230	26.6%
2020年	7,385	582	7.9%	3,220	43.6%	3,584	48.5%	2,107	28.5%
2025年	6,455	444	6.9%	2,549	39.5%	3,462	53.6%	2,152	33.3%
2030年	5,609	338	6.0%	1,982	35.3%	3,289	58.6%	2,149	38.3%
2035年	4,852	258	5.3%	1,544	31.8%	3,049	62.8%	2,101	43.3%
2040年	4,130	201	4.9%	1,155	28.0%	2,774	67.2%	1,985	48.1%
2045年	3,444	155	4.5%	867	25.2%	2,421	70.3%	1,771	51.4%
2050年	2,817	117	4.2%	669	23.7%	2,031	72.1%	1,562	55.4%
2055年	2,258	88	3.9%	513	22.7%	1,657	73.4%	1,315	58.2%
2060年	1,784	66	3.7%	395	22.1%	1,323	74.2%	1,059	59.4%
2065年	1,385	50	3.6%	296	21.3%	1,039	75.0%	829	59.9%

(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 地区別人口の推移と推計

総じて人口減少は進みますが、人口構成、移動率の違いにより、減少のスピードは地区により差がみられます。数百人まで減少すると推計される地区もあり、地域コミュニティの維持が課題となります。

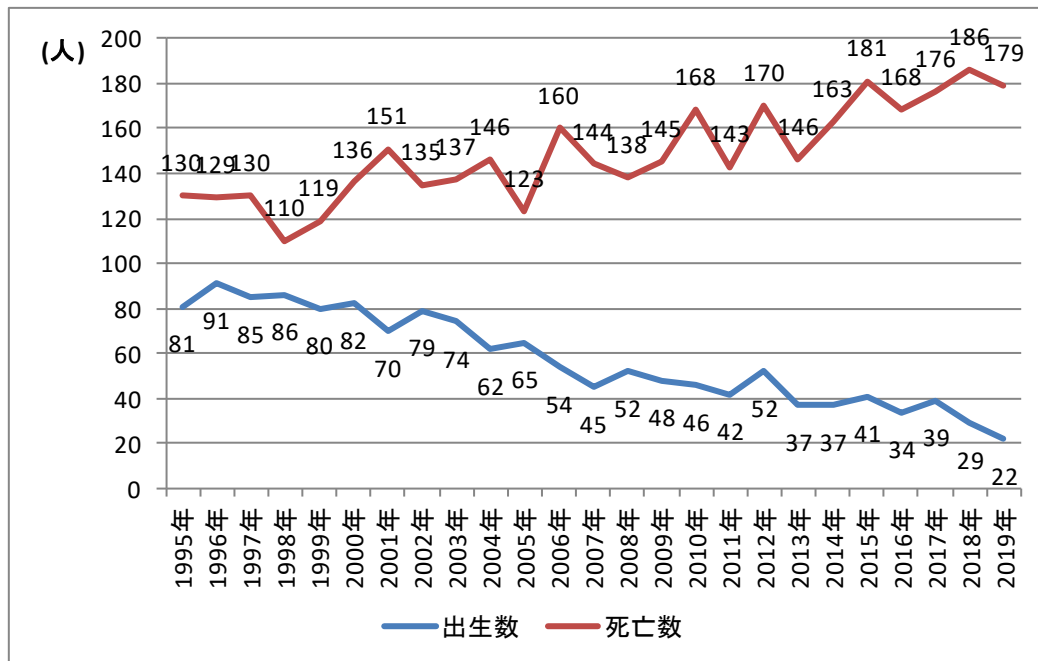


(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」等より作成

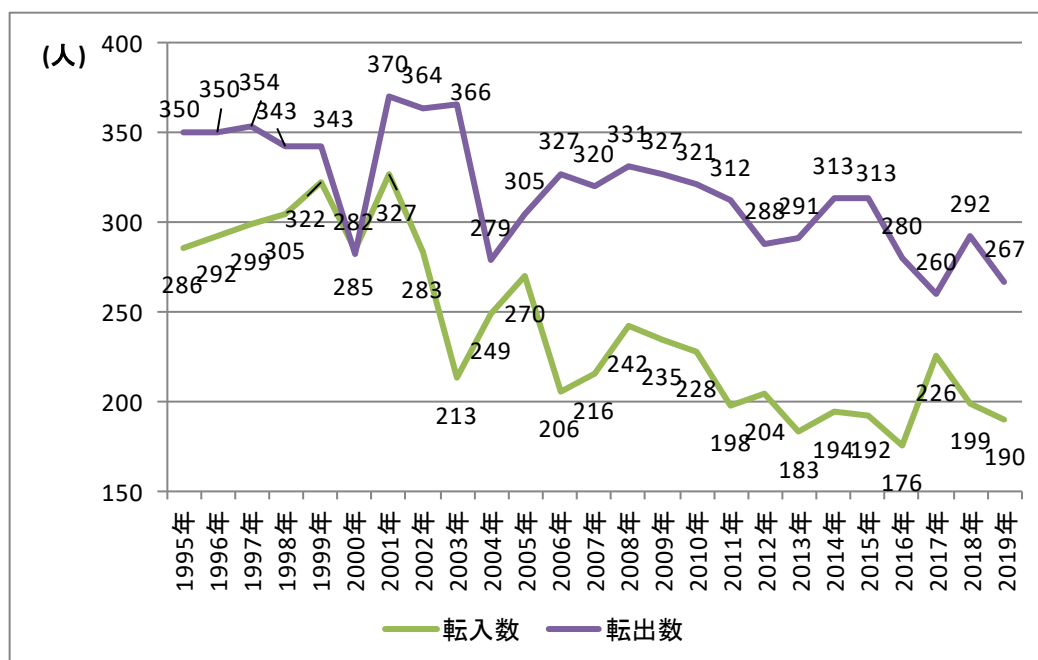
(4) 自然動態と社会動態の推移

人口動態は、自然動態（出生数－死亡数）と社会動態（転入数－転出数）に分類されます。自然動態は、1989 年以降、一貫して死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。社会動態は、2001 年以降、転出数が転入数を上回る「社会減」となっています。

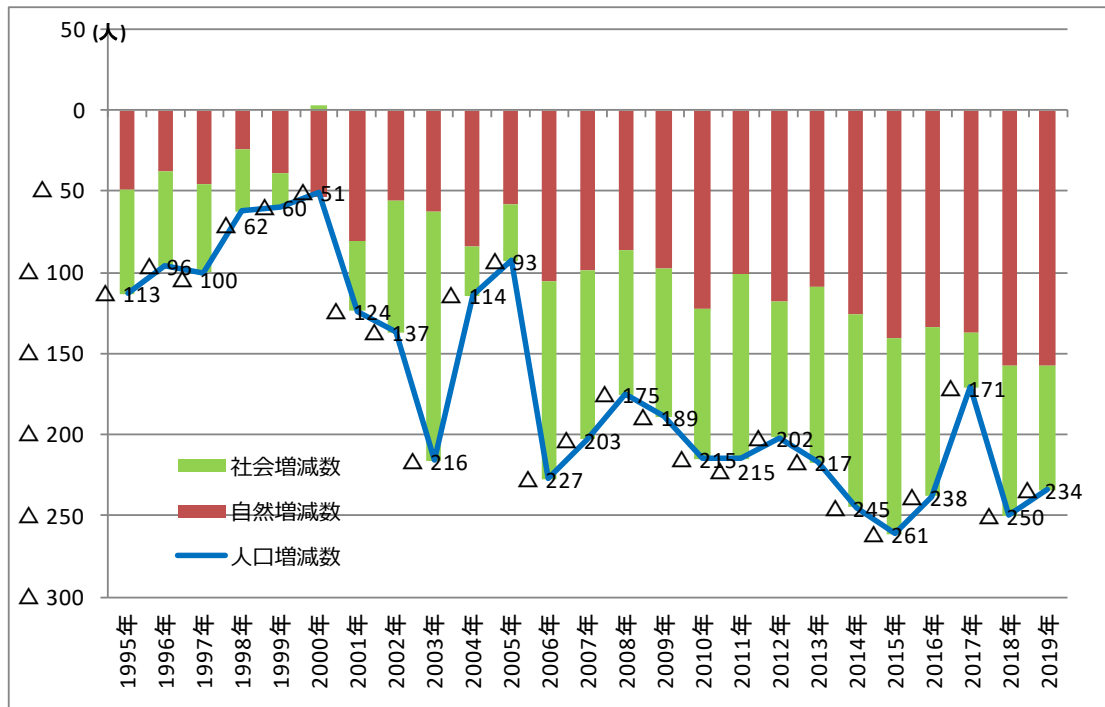
2019 年（2018 年 10 月～2019 年 9 月）は、自然動態は▲157 人（出生数 22 人、死亡数が 179 人）となりました。一方、社会動態は▲77 人（転入 190 人、転出 267 人）と転出超過となっています。



(出所) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」



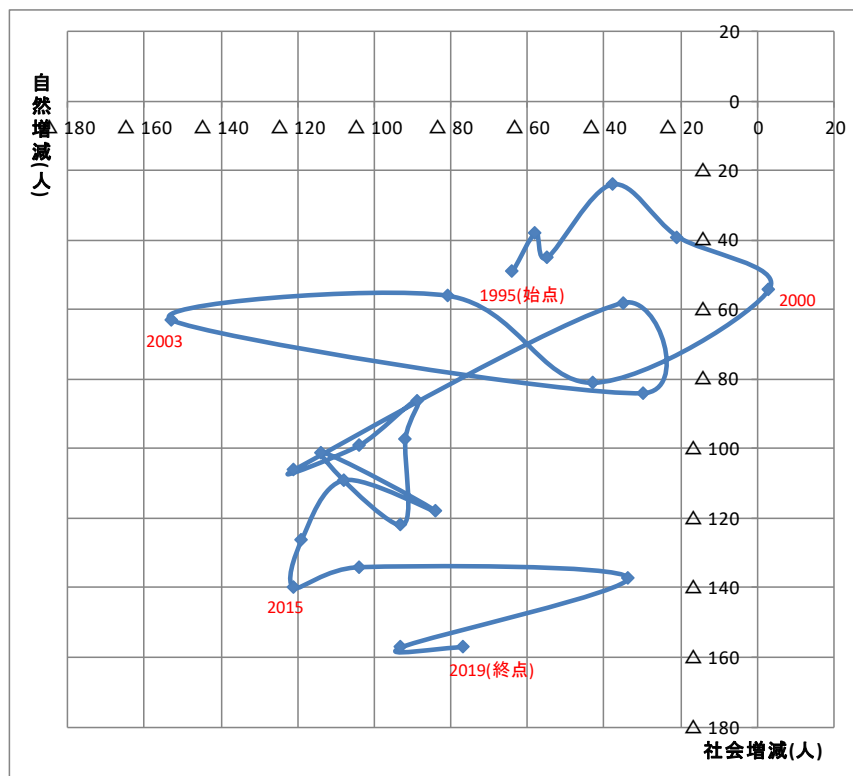
(出所) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」



(出所) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」

(5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響度

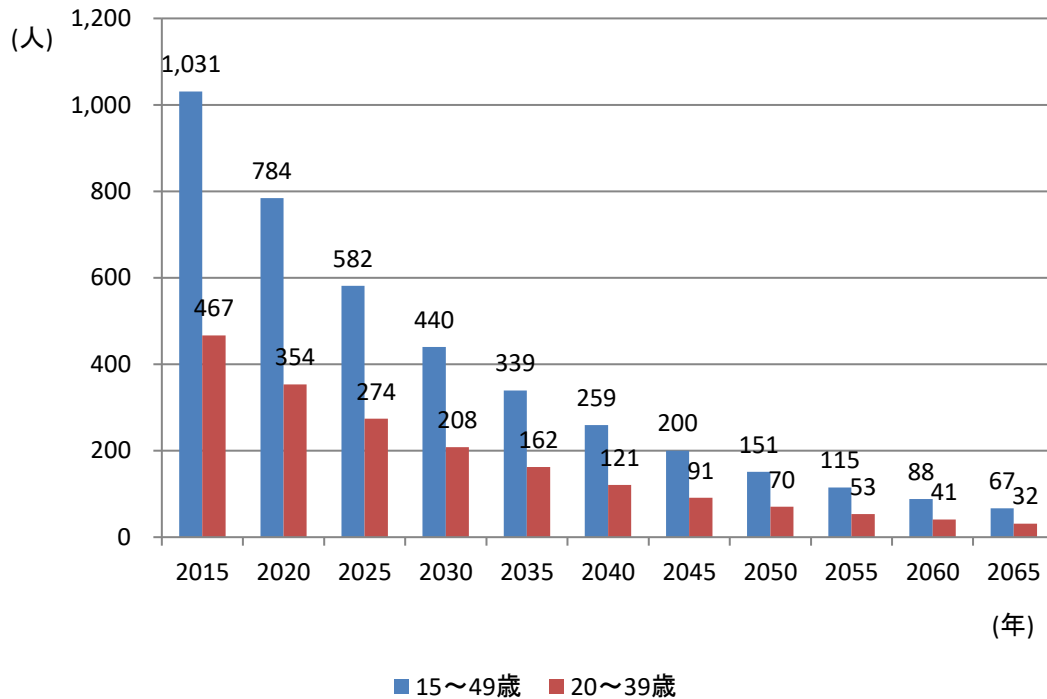
縦軸に自然増減数(「出生数－死亡数」)、横軸に社会増減数(「転入数－転出数」)をとり、各年の値をプロットして、総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響をみると、高齢化の進展とともに、自然増減のマイナスが大きくなっています。



(出所) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」

(6) 若年女性数の推移

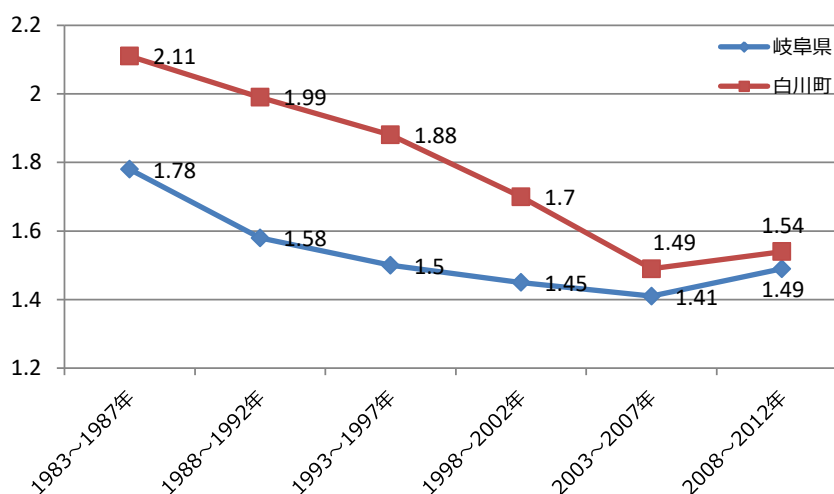
若年女性数も一貫して減少しています。15～49歳の女性人口は、2045年には200人と2015年と比べ▲831人(▲81%)になると推計されています。



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(7) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は1.54(2008～2012年)と約30年前の2.11(1983～1987年)から大きく落ち込みました。岐阜県全体(1.49)の平均よりは高い水準にあります。

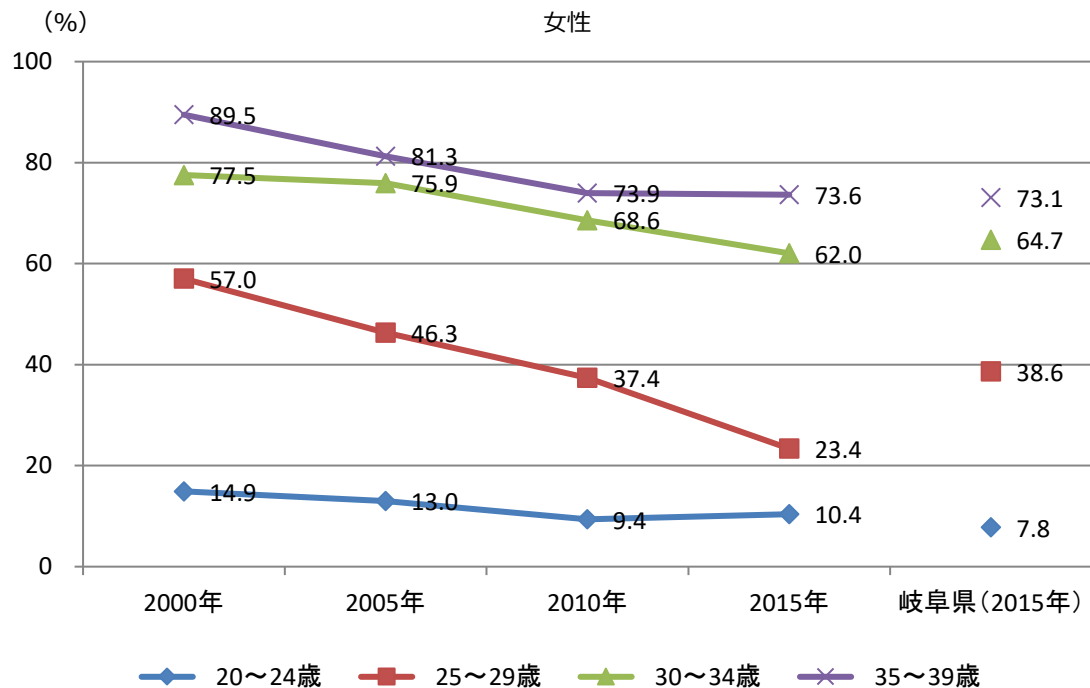
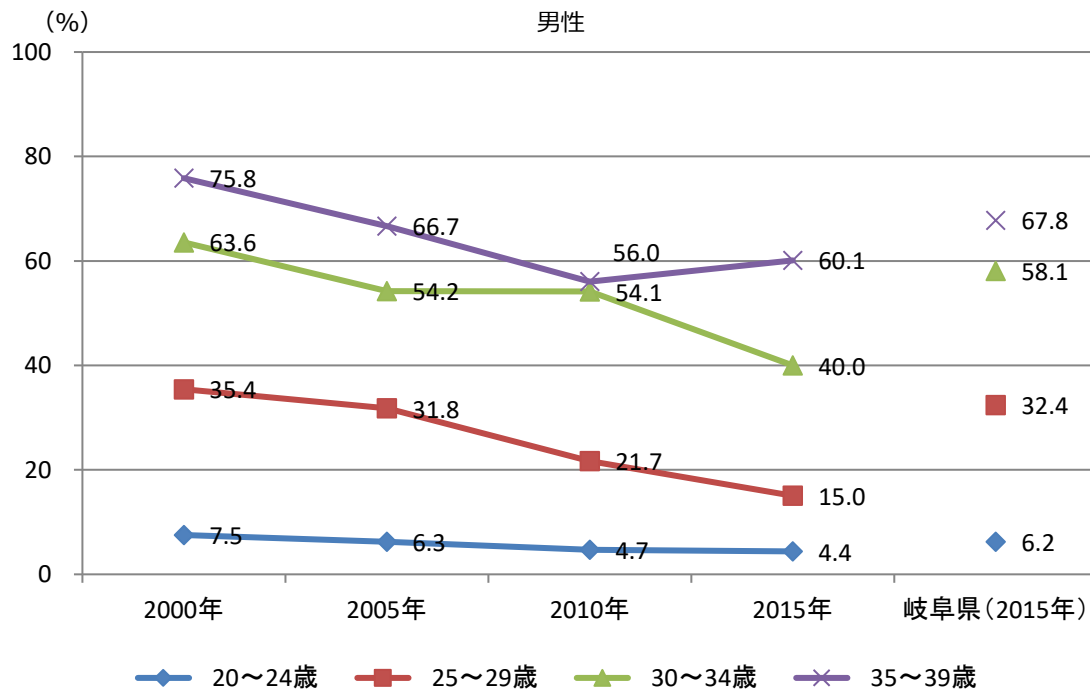


(出所) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

(8) 有配偶率の推移

15～49歳の有配偶率は男性も女性も低下傾向にあります。特に、男性の25～29歳、30～34歳、女性の25～29歳女性の下落が目立ちます。結婚を機に町外に転出することが要因の一つと考えられます。

また、2015年の有配偶率を岐阜県全体と比較すると、女性の20～24歳、35～39歳を除いて岐阜県全体よりも低くなっています。

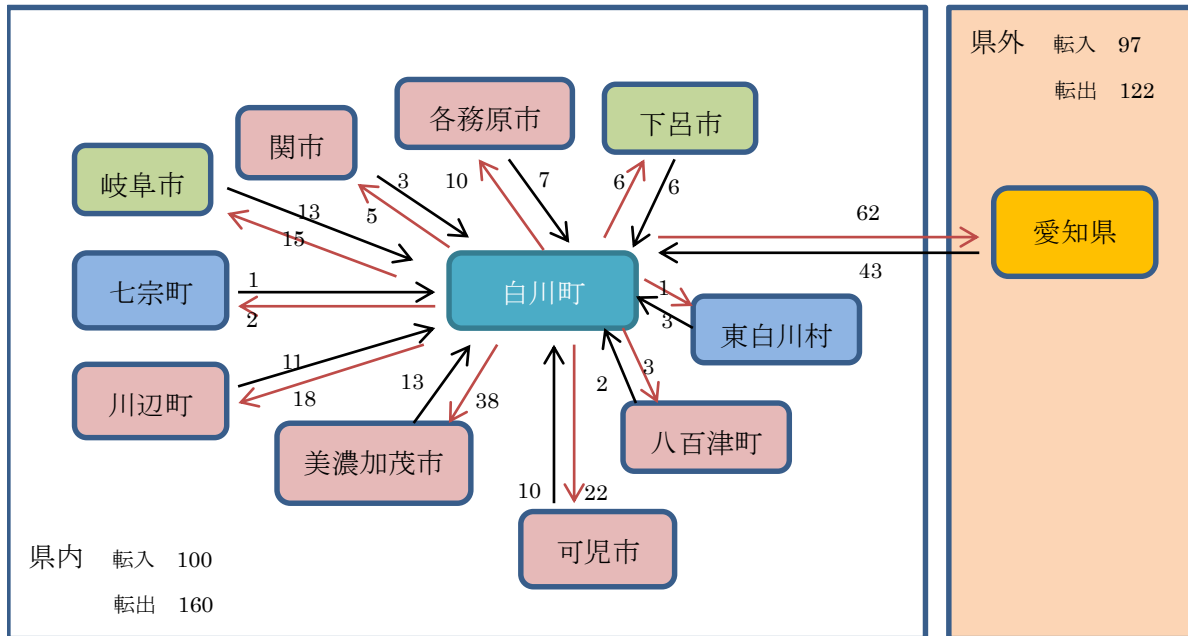


(出所) 総務省「国勢調査」

(9) 転入・転出の状況

近隣の美濃加茂市、可児市への転出超過が目立ちます。転出・転入とも岐阜県、愛知県が中心となっています。

(人)



県内転出総数 160 人

主な転出先 ①美濃加茂市 38 人 ②可児市 22 人 ③川辺町 18 人 ④岐阜市 15 人

県内転入総数 100 人

主な転入元 ①岐阜市、美濃加茂市 13 人 ③川辺町 11 人 ④可児市 10 人

県外転出総数 122 人 うち愛知県 62 人 東京都 6 人 外国 10 人

県外転入総数 97 人 うち愛知県 43 人 東京都 4 人 外国 18 人

(出所) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」(2015～2019 年平均)

主な転出入先との転出入の推移

(人)

	2014年			2015年			2016年		
	転出	転入	純移動	転出	転入	純移動	転出	転入	純移動
岐阜市	13	11	△ 2	11	17	6	20	10	△ 10
多治見市	12	3	△ 9	9	1	△ 8	1	3	2
関市	5	4	△ 1	4	3	△ 1	4	7	3
美濃加茂市	46	13	△ 33	33	19	△ 14	48	7	△ 41
各務原市	11	7	△ 4	10	7	△ 3	10	4	△ 6
可児市	38	16	△ 22	25	10	△ 15	29	16	△ 13
下呂市	16	10	△ 6	12	8	△ 4	8	4	△ 4
川辺町	19	14	△ 5	23	8	△ 15	16	12	△ 4
七宗町	-	3	3	4	1	△ 3	2	-	△ 2
八百津町	5	2	△ 3	2	4	2	3	-	△ 3
東白川村	1	5	4	1	6	5	1	2	1
御嵩町	1	1	0	5	3	△ 2	2	1	△ 1
12市町村計	167	89	△ 78	139	87	△ 52	144	66	△ 78
県内その他	37	31	△ 6	38	17	△ 21	32	28	△ 4
県内総数	204	120	△ 84	177	104	△ 73	176	94	△ 82
うち定住自立圏内	74	37	△ 37	67	40	△ 27	75	21	△ 54
県外	109	74	△ 35	136	88	△ 48	104	82	△ 22
愛知県	62	33	△ 29	66	42	△ 24	53	40	△ 13
東京都	9	5	△ 4	6	2	△ 4	8	4	△ 4
外国	5	9	4	7	13	6	5	17	12

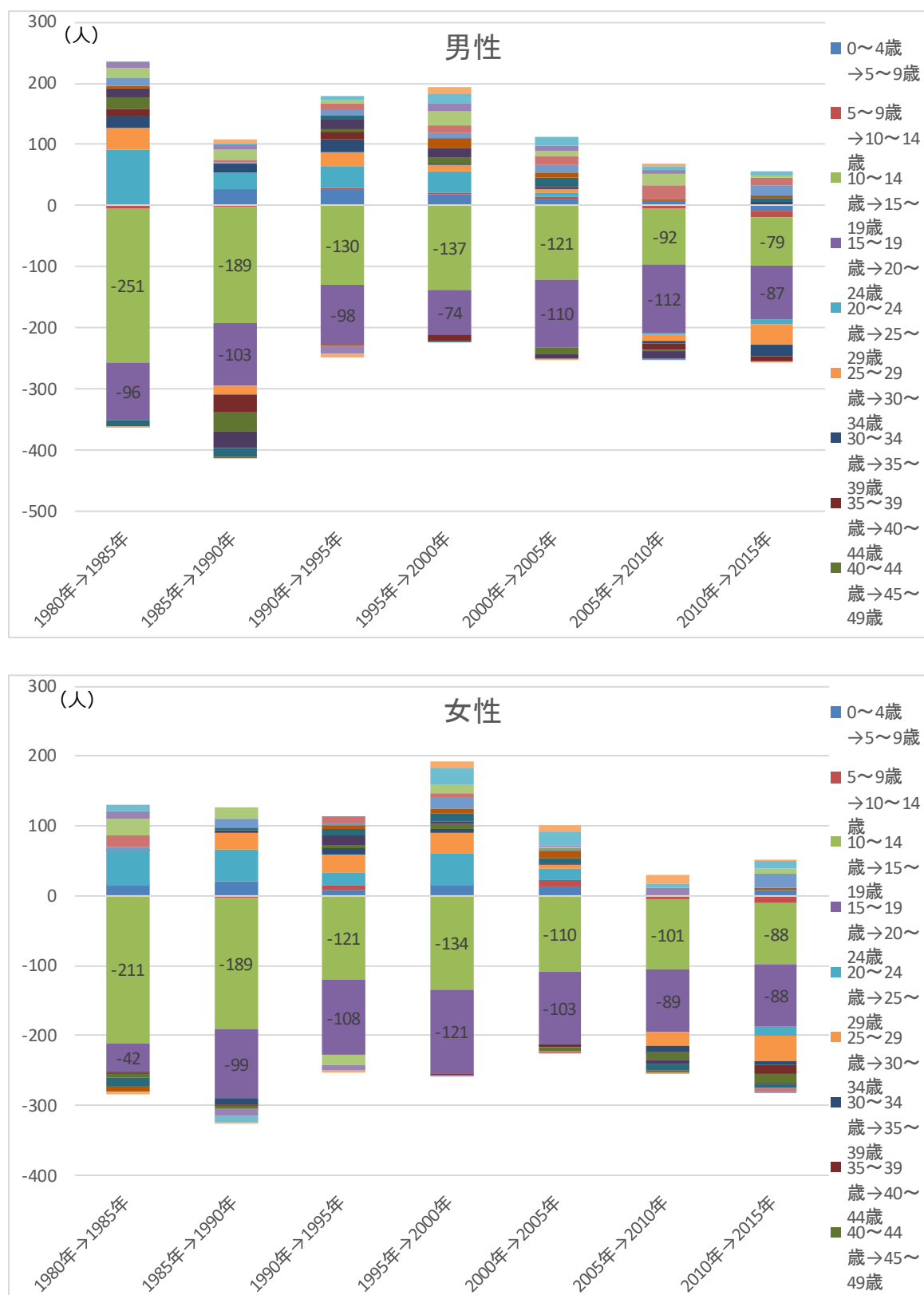
(人)

	2017年			2018年			2019年		
	転出	転入	純移動	転出	転入	純移動	転出	転入	純移動
岐阜市	17	15	△ 2	10	13	3	17	9	△ 8
多治見市	4	3	△ 1	1	1	0	9	4	△ 5
関市	7	1	△ 6	8	4	△ 4	1	1	0
美濃加茂市	42	16	△ 26	32	11	△ 21	37	14	△ 23
各務原市	14	15	1	9	6	△ 3	9	4	△ 5
可児市	10	11	1	23	7	△ 16	23	7	△ 16
下呂市	6	8	2	-	7	7	6	3	△ 3
川辺町	21	10	△ 11	20	9	△ 11	12	14	2
七宗町	-	-	0	5	1	△ 4	-	2	2
八百津町	2	-	△ 2	3	-	△ 3	3	5	2
東白川村	2	4	2	-	1	1	2	4	2
御嵩町	1	2	1	4	-	△ 4	5	6	1
12市町村計	126	85	△ 41	115	60	△ 55	124	73	△ 51
県内その他	21	37	16	37	19	△ 18	26	28	2
県内総数	147	122	△ 25	152	79	△ 73	150	101	△ 49
うち定住自立圏内	68	33	△ 35	63	26	△ 37	57	40	△ 17
県外	113	104	△ 9	140	120	△ 20	117	89	△ 28
愛知県	61	43	△ 18	76	60	△ 16	53	28	△ 25
東京都	8	7	△ 1	8	2	△ 6	2	3	1
外国	13	19	6	12	23	11	11	20	9

(出所) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」

(10) 年齢階級別純移動数

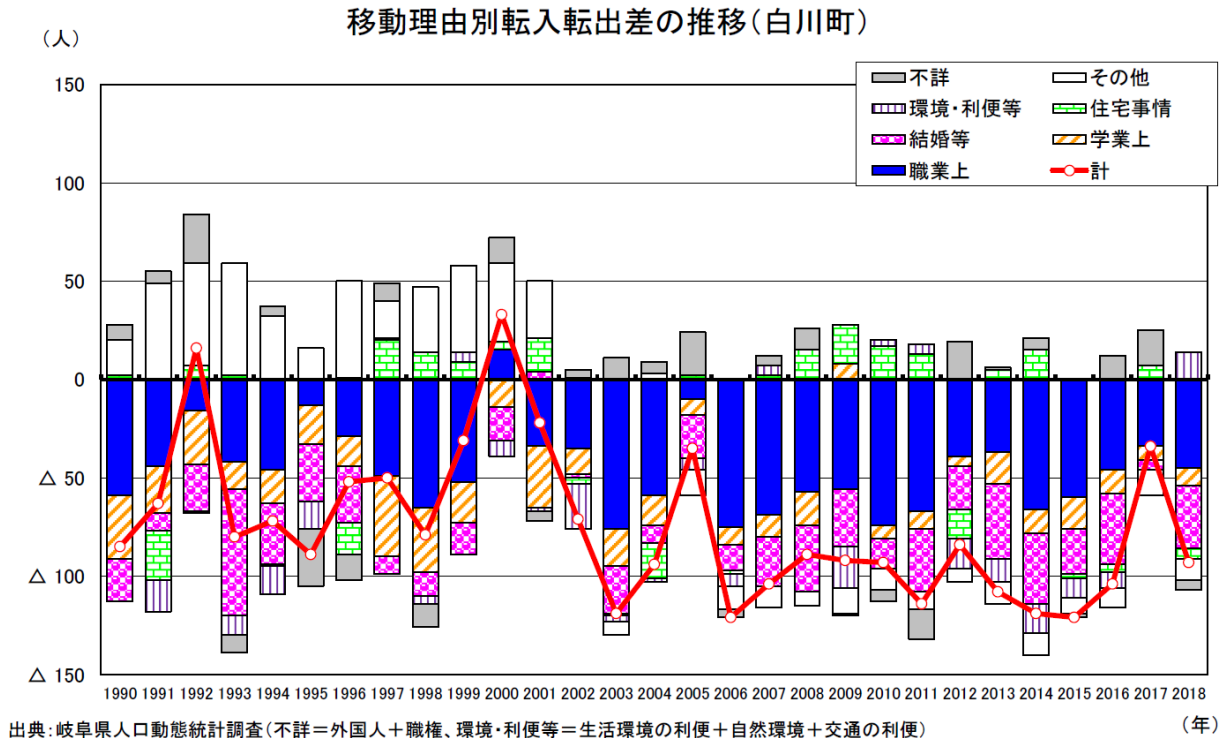
男女とも 15～24 歳が大幅な転出超過となっています。高校卒業、大学卒業時の進学、就職をきっかけとした転出が主な要因と考えられます。



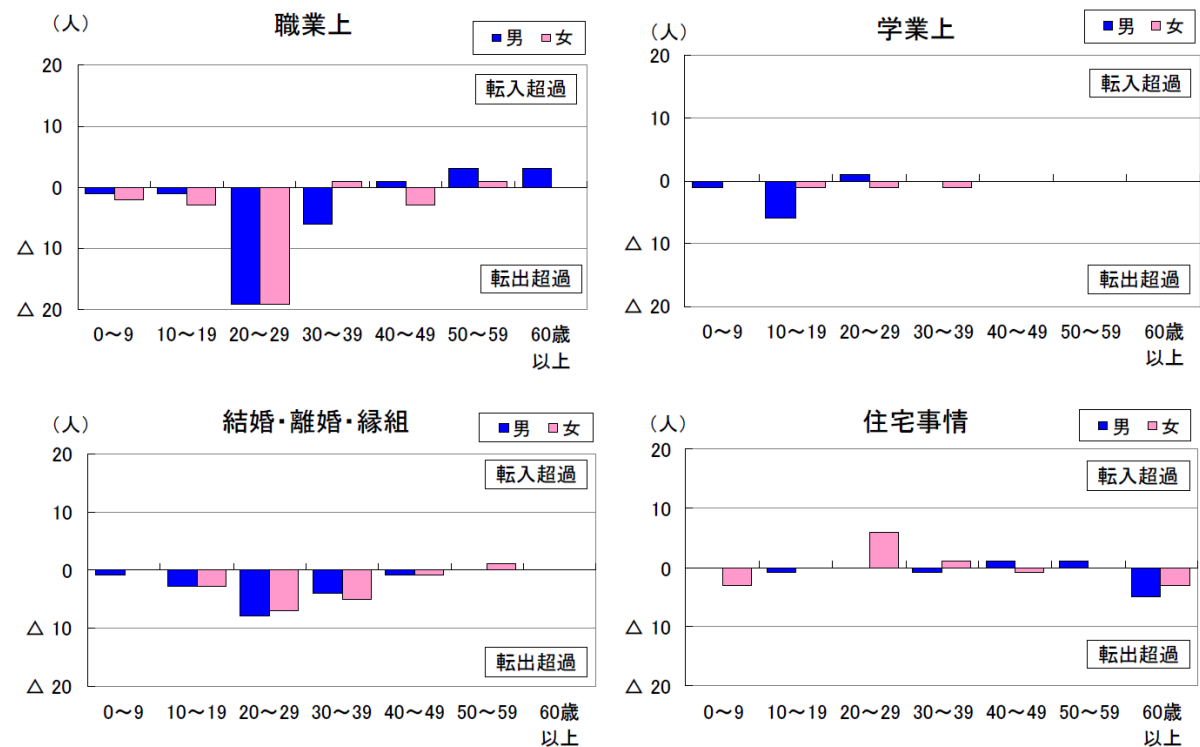
(出所) 総務省「国勢調査」

(11) 移動理由別転入転出差

転出は「職業上」および「結婚等」「学業上」が主な理由となっています。特に20代での「職業上」「結婚等」による転出が目立ちます。転入は「住宅事情」によるものが多くなっています。



主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(白川町 H30)



(出所) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

(12) 通勤の状況

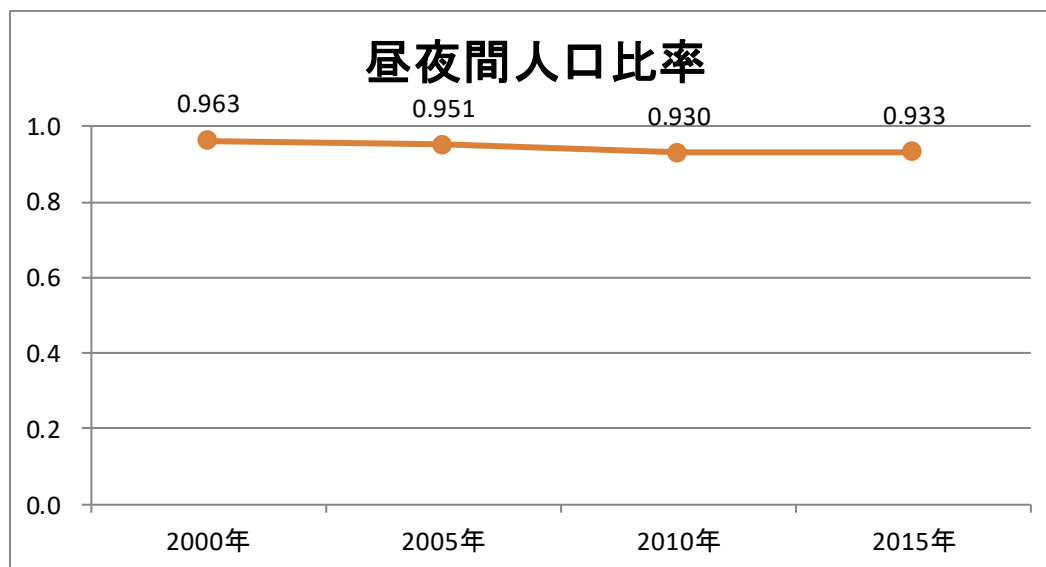
町内への通勤者は男性 1,642 人 (70.0%)、女性 1,575 人 (82.7%) となっています。

主な通勤先は、男性は①美濃加茂市 131 人②下呂市 104 人③可児市 87 人④川辺町 60 人、
女性①下呂市 89 人②美濃加茂市 68 人③七宗町 32 人④可児市 30 人となっています。

(人、%)

	男性		女性	
白川町に常住する就業者	2,347	100.0	1,905	100.0
町内に就業	1,642	70.0	1,575	82.7
自宅	613	26.1	393	20.6
自宅外	1,029	43.8	1,182	62.0
県内かつ町外に就業	653	27.8	320	16.8
中津川市	23	1.0	4	0.2
恵那市	31	1.3	15	0.8
美濃加茂市	131	5.6	68	3.6
可児市	87	3.7	30	1.6
下呂市	104	4.4	89	4.7
川辺町	60	2.6	29	1.5
七宗町	58	2.5	32	1.7
八百津町	33	1.4	10	0.5
東白川村	34	1.4	19	1.0
その他県内	92	3.9	24	1.3
県外に就業	51	2.2	8	0.4
愛知県	48	2.0	6	0.3

(出所) 総務省「国勢調査」

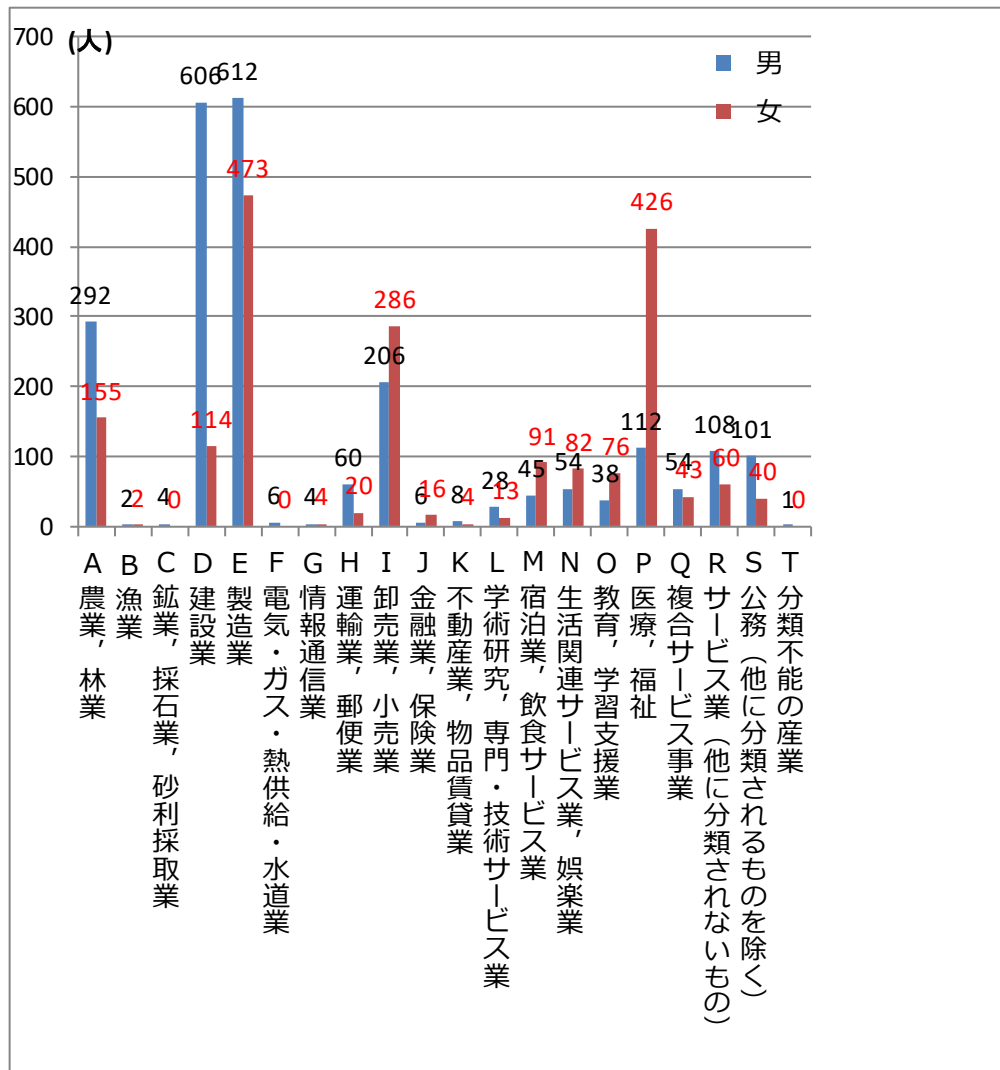


(出所) 総務省「国勢調査」

(13) 男女別産業別従業者の構成

男性従業者は①製造業 612 人②建設業 606 人③農業・林業 292 人④卸売業・小売業 206 人となっています。女性従業者は①製造業 473 人②医療・福祉 426 人③卸売業・小売業 286 人④農業・林業 155 人となっています。

前回調査時と比較して、製造業、建設業の従業者が減少しているのに対し、男女とも農業、林業の従業者が増加しています。有機農業が盛んな地域としての認知が高まっていることが一つの要因と考えられます。また、女性においては、医療、福祉の従業者も増加しています。



(出所) 総務省「国勢調査」

3.人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

（１）地域コミュニティ維持への影響

町全体の人口の減少により、小単位で地域を支える自治会や子ども会、消防団などの構成員も減少します。それらの団体が担っている地域活動（地域の美化、防災、防犯、青少年育成、共同施設の維持・管理等）の負担が高まり、地域コミュニティの維持が困難になることが懸念されます。

また、アンケートでは、一人が複数の団体の役員を兼務することの負担の声もあがっています。

（２）経済活動への影響

人口減少は、地域の消費者の減少であり、地域内消費の減少につながります。特に、サービス産業は地域密着型で、その需要は地域の人口に大きく影響を受けます。人口減少による地域内需要の減少がサービスの低下につながり、それがまた人口減少を招くという悪循環となることが懸念されます。地域内需要が避けられない中、国内・国外の観光需要を取り込むことも重要となってきます。

また、近年、その地に居住する「定住人口」とその地に観光で訪れる「交流人口」の間に位置する「関係人口」が、地域活性化に貢献する事例も増えてきています。

（３）子育てや教育への影響

年少人口の減少により１学年の児童・生徒数の減少は、少人数学級や複式学級を生むことになり、将来的には廃校の可能性も懸念されます。少人数学級は、教師との密な関係が構築できるというプラス面もありますが、交流機会の減少や学校行事や部活動の制約が強まるといったマイナス面もあります。

また、小児科などの医療機関や塾などの学習補助など子育てや教育に関する各種サービスが十分に提供されないことから、子育てや教育に関する不安がさらなる転出を招くといったことも懸念されます。

（４）財政への影響

歳入への影響としては、地域経済が縮小することによる法人税の減少、生産年齢人口の減少による個人所得税の減少が見込まれます。

歳出への影響としては、人口減少により高齢者関連支出の絶対額は減少することが見込まれます。ただ、生産年齢人口に対する老年人口割合が大きくなることから、歳入に対する高齢者関連支出の割合は高くなることが見込まれます。公共施設の維持管理などの財政的な負担が相対的に増大する可能性があります。

4.意識調査

今回、地域の特性に応じたまちづくり戦略を策定するため、進学・就職に関する意識調査（町内在住の中学生・高校生）、結婚・出産・子育てに関する意識調査（町内在住の 18～39 歳）、転出者に対する意識調査（過去 5 年間の転出者）、転入者に対する意識調査（過去 5 年間の転入者）を実施しました。詳細は別冊の報告書に記載しますが、以下で要点を示します。

（１）進学・就職に関する意識調査

- ・中学生は 8 割強、高校生は約 9 割が白川町を誇りに思っており、町への愛着は強くなっています。また、将来的に住み続けたい（住み続けたい+できれば住み続けたい）と回答したのは、中学生が約 6 割、高校生が 7 割弱と居住の希望も高くなっています。
- ・進学希望地域について、中学生約 8 割、高校生 7 割弱が岐阜県、愛知県を希望しています。しかし、就職したい地域について、地元（白川町）を希望しているのは、中学生、高校生とも約 14%となっています。
- ・町に対して愛着や誇りはあり、住み続けたいと思っはいるが、職業上の理由などから定住にはつながりづらい状況を示しているといえます。

（２）結婚・出産・子育てに関する意識調査

- ・結婚に関して、独身でいる理由は「適当な相手にめぐり合わない」がトップで、「今は仕事や学業に打ち込みたい」「独身の自由や気楽さを失いたくない」「経済的な余裕がない」が続いています。
- ・結婚支援施策について、「賃金を上げて安定した家計を営めるよう支援すること」「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」「安定した雇用機会を提供すること」を重要視しています。
- ・妊娠・出産に関して、子どもが理想の人数より少ない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」、初産が理想の年齢より遅かった理由は「結婚するのが遅かったから」がそれぞれトップとなっています。
- ・子育てをする人にとって働きづらい原因は「育児に関する休暇・休業がとりづらい雰囲気」がトップ。次いで「急な用事の時、職場で柔軟な対応ができない」となりました。
- ・子育て支援施策について、「子育てに関する経済的支援」がトップ。次いで「延長保育など多様な保育サービス」「職場環境の整備」「教育費の支援」となりました。
- ・妊娠・出産・子育て環境整備施策について、医療費無料などの手厚い支援があり満足度も高くなっていました。一方で、実際に共働きをする際の支援（学童保育や延長保育等）への不満の声がありました。
- ・少人数教育は、先生や生徒同士の緊密な関係が構築できるといったプラスの評価がある一方、部活動の制約や友達の数が少なくなることへの不安などマイナスの評価もみられました。
- ・医療体制については、産婦人科、小児科が町内にないことへの不安の声が多くみられました。

（３）転出者に対する意識調査

- ・転出先は、美濃加茂市、岐阜市、川辺町、各務原市となっており、岐阜県、愛知県が９割弱を占めています。
- ・主な転出理由について、男女とも「仕事の都合」が多く、女性は「結婚や出産」も多くなっています。「仕方なく転出」「どちらかといえば仕方なく転出」が６５％を占めています。
- ・Ｕターン意向があるのは約２割で前回調査より減少しています。きっかけは「親の扶養や介護」が多くなっています。

（４）転入者に対する意識調査

- ・居住歴があった者（Ｕターン者）は４割強、転入元は、名古屋市、美濃加茂市、岐阜市など岐阜県、愛知県が約８５％を占めています。
- ・主な転入理由について、「仕事の都合」が多くなっています。年代別では、若年層は「仕事の都合」、４０歳代は「結婚や出産」、５０歳代以上は「親の扶養や介護」が多くなっています。

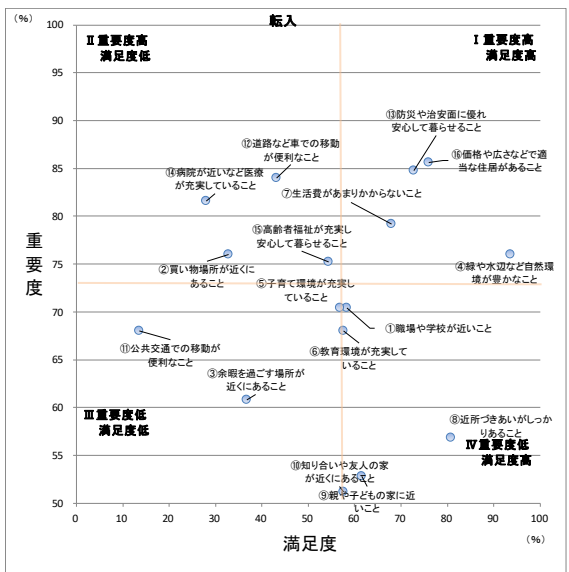
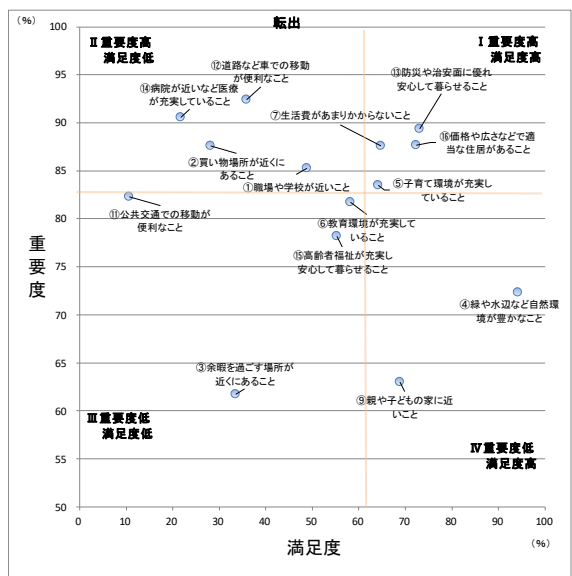
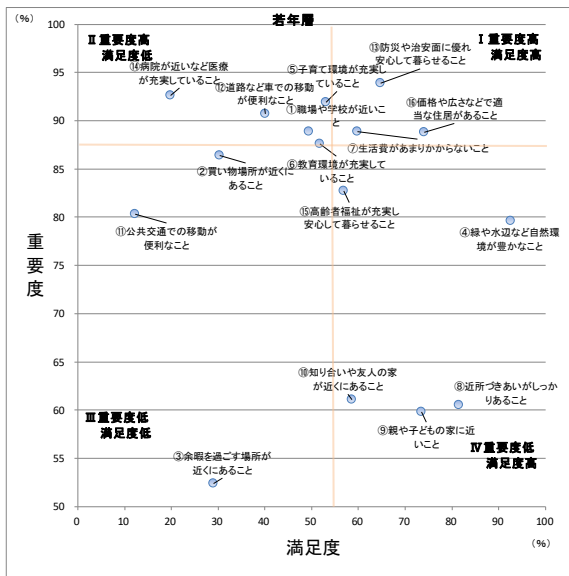
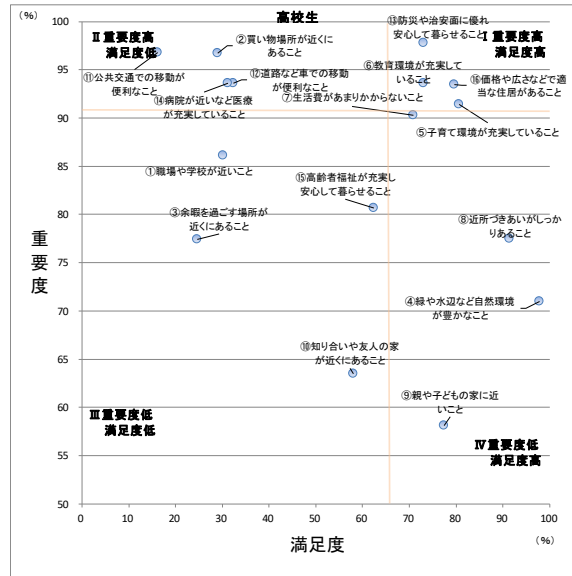
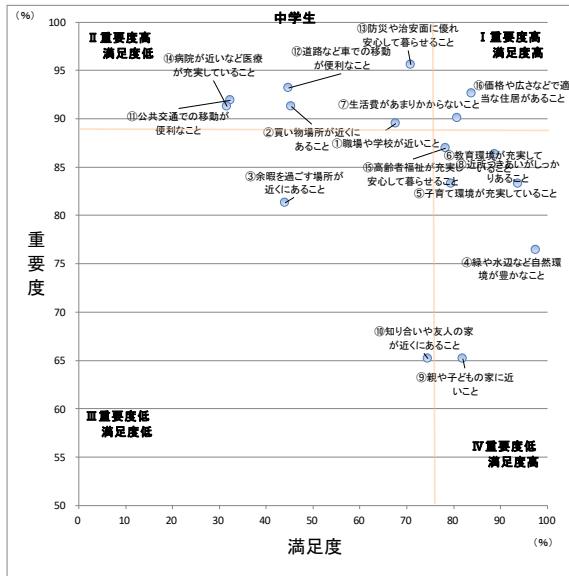
（５）居住地選択において重視していることと白川町の満足度（強み）

居住地選択において重視していることとその項目に対する白川町の満足度を尋ねたところ、重要度が高い項目は「防災や治安面に優れ安心して暮らせること」「病院が近いなど医療が充実していること」「買い物場所が近くにあること」「道路など車での移動が便利なこと」「価格や広さなどで適当な住居があること」となりました。中学生、高校生では「公共交通での移動が便利なこと」、若年層では「子育て環境が充実していること」の重要度も高くなっています。

一方、満足度が高い項目は「緑や水辺など自然環境が豊かなこと」「近所づきあいがしっかりあること」「価格や広さなどで適当な住居があること」となっています。こうした点は、いわば本町の強みといえます。

一方、満足度が低い項目は「公共交通での移動が便利なこと」「病院が近いなど医療が充実していること」「買い物場所が近くにあること」「道路など車での移動が便利なこと」「余暇を過ごす場所が近くにあること」となっています。重要度の高い「公共交通での移動が便利なこと」「病院が近いなど医療が充実していること」「買い物場所が近くにあること」「道路など車での移動が便利なこと」の満足度が低くなっています。

こうした点は、対症療法的な対応ではなく、住民の不満の真の原因は何か、それは行政で何とかできるのか、効果的な対策は何か、費用はどれくらいかかるかといった観点で検討をしていく必要があります。



5. 目指すべき将来の方向性

これまで、「1. 白川町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンについて」で、人口ビジョンの位置づけを確認し、「2. 人口の現状分析」で、人口の推移や自然動態、社会動態、通勤の状況等について分析し、「3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察」で、人口減少が地域に与える影響を考察し、「4. 意識調査」では、町内在住者や転出者等の結婚・出産・子育て、進学・就職等の意識を調査しました。これに、審議会等での検討を踏まえた本町の目指すべき方向性を以下に示します。

（1）本町の課題と施策の方向性

本町の特徴の一つとして、町内の通勤者が多いことがあげられます。これは、農林業や建設業、それに関連する製造業など一定の地場産業があることを示しています。特に農林業は、有機農業の盛んな地域としての認知度が高まっており、町全体の人口が減少する中で従業者が増加しています。

アンケートでも示された通り、多くの中高生が地域を誇りに思い、できれば町内に残りたいと思っています。しかし、町内で働きたい職場、仕事が見つからない場合に、町外居住を選択せざるを得ない状況がうかがえます。

近隣町村との通勤が少ない本町においては、内発的産業を育成することにより、地域での仕事（なりわい）を創り出すことが必要となります。その視点として、①地域の特徴・強みを活かした仕事（有機農業等）、②地域に縛られない仕事（IT、設計等）があげられます。

いくら地域での仕事があっても、人口が減少すると地域で働く人が確保できなくなります。そこで、地域で働く人を育てるといった視点も重要になります。先ほど述べた農業、IT、設計等の仕事に関連した人を育て、地域で働くための技を伝えるといった施策が必要となります。その上で、町内に残り、起業、就業する人に対する十分な支援を行うことが定住人口の増加につながるのではと考えます。また、近年その地に居住する「定住人口」とその地に観光で訪れる「交流人口」の間に位置する「関係人口」が地域活性化に貢献する事例も増えています。

以上、持続可能な地域としていくために、「しごとをつくる」「ひとを育てる」といった視点を継続して進めていくために、本町の目指すべき方向性の柱は第1期から進めている以下の4本とします。第2期に進めるこの4本の柱は、同時期に策定を進めている第6次総合計画の重点分野に位置づけ、分野・部門を横断した施策として推進していきます。

目指すべき方向性の柱

「しらかわの宝ものをしごとに変える」	地域資源を活用した産業振興、 安心して働ける職場、仕事
「しらかわへ行こう・しらかわへ帰ろう」	移住やUターンの促進、 交流人口の増加、白川ファンの増加
「しらかわ人（びと）を育み しらかわを未来に伝える」	地域への愛着の醸成、 地域人材の育成
「しらかわで あんきに子育て・ あんきに暮らす」	安心して生活できる環境

(2) 人口の将来展望

以上を踏まえ、本町の人口の将来展望を以下に示します。

＜出生率と移動率の仮定値設定の考え方＞

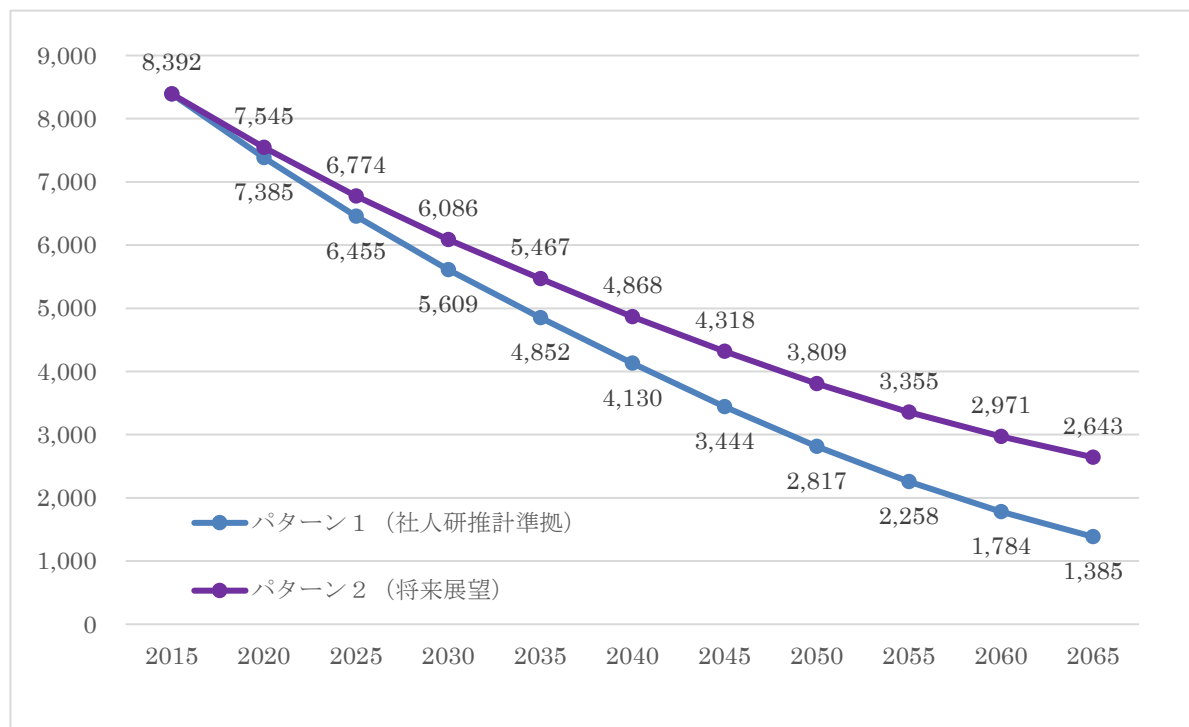
- 出生率の仮定：2015年の出生率 1.54 とし、2030 年までに 1.80（国の希望出生率）、2040 年までに 2.04（町希望出生率）まで上昇し、以後一定であると仮定します。

出生率の仮定値

2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
1.54	1.62	1.71	1.80	1.92	2.04	2.04	2.04	2.04	2.04	2.04

- 移動率の仮定：2010 年と 2015 年の国勢調査人口を基に、2010 年から 2015 年の男女別 5 歳階級別移動率を求め、その後は 2040 年までに社会移動が±0 に収束すると仮定します。

この場合、2015 年の 8,392 人が 2040 年には 4,868 人、2065 年には 2,643 人と推計されます。



●年齢5歳階級別人口の見通し(人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
男女計	8,392	7,545	6,774	6,086	5,467	4,868	4,318	3,809	3,355	2,971	2,643
0～4歳	195	185	161	141	129	118	104	93	85	79	76
5～9歳	253	195	185	161	141	129	118	104	93	84	79
10～14歳	332	237	183	173	151	131	120	110	97	87	79
15～19歳	288	238	178	143	137	123	111	104	98	89	83
20～24歳	189	153	127	95	76	73	66	59	56	52	48
25～29歳	234	177	144	119	89	72	69	62	56	52	49
30～34歳	233	180	136	110	92	68	55	53	47	43	40
35～39歳	310	215	166	126	102	84	63	51	49	44	39
40～44歳	397	344	253	207	168	146	129	109	97	95	91
45～49歳	435	435	382	293	248	211	189	173	153	141	139
50～54歳	554	428	429	376	289	245	208	186	170	151	140
55～59歳	637	546	423	424	373	286	242	206	184	169	149
60～64歳	729	628	539	418	419	368	283	240	204	183	167
65～69歳	789	719	621	534	414	415	366	281	238	202	181
70～74歳	587	758	693	600	517	402	404	355	273	231	197
75～79歳	704	553	713	654	571	494	384	384	339	261	221
80～84歳	689	608	485	626	578	510	444	345	343	304	234
85～89歳	534	537	481	393	506	473	426	371	287	282	251
90歳以上	303	409	476	492	467	520	537	522	486	421	381
(再掲)0～14歳	780	617	528	475	420	378	342	307	274	250	233
(再掲)15～64歳	4,006	3,345	2,776	2,312	1,993	1,677	1,415	1,242	1,114	1,019	945
(再掲)65歳以上	3,606	3,584	3,469	3,300	3,053	2,813	2,561	2,260	1,967	1,702	1,464
(再掲)75歳以上	2,230	2,107	2,156	2,165	2,122	1,996	1,791	1,623	1,456	1,268	1,087

